



平成29年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社ナ・デックス
 コード番号 7435 URL <http://www.nadex.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 寿之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 進藤 大資

TEL 052-323-2211

定時株主総会開催予定日 平成29年7月25日 配当支払開始予定日

平成29年7月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年7月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年4月期の連結業績(平成28年5月1日～平成29年4月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年4月期	31,133	2.8	1,767	47.6	1,782	51.2	1,255	74.5
28年4月期	30,277	3.6	1,197	44.0	1,178	50.7	719	48.4

(注) 包括利益 29年4月期 1,340百万円 (310.0%) 28年4月期 327百万円 (83.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年4月期	134.76		9.9	7.7	5.7
28年4月期	77.22		6.0	5.1	4.0

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 52百万円 28年4月期 52百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年4月期	23,097	13,265	57.4	1,423.29
28年4月期	23,216	12,089	52.0	1,295.91

(参考) 自己資本 29年4月期 13,260百万円 28年4月期 12,073百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年4月期	578	349	467	4,023
28年4月期	901	115	5	4,294

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年4月期		8.00		8.00	16.00	149	20.7	1.2
29年4月期		8.00		19.00	27.00	251	20.0	2.0
30年4月期(予想)		10.00		10.00	20.00		22.6	

(注) 28年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 3円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 3円00銭

29年4月期

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 3円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 14円00銭

30年4月期(予想)

第2四半期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 5円00銭

期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭、特別配当 5円00銭

3. 平成30年 4月期の連結業績予想(平成29年 5月 1日～平成30年 4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,870	19.3	785	44.4	785	51.9	470	28.0	50.45
通期	32,690	5.0	1,400	20.8	1,440	19.2	825	34.3	88.55

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年4月期	9,605,800 株	28年4月期	9,605,800 株
期末自己株式数	29年4月期	289,288 株	28年4月期	289,088 株
期中平均株式数	29年4月期	9,316,582 株	28年4月期	9,317,174 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページの「(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	15
役員の異動	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境が改善するなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。世界経済につきましては、米国政策、英国のEU離脱問題や新興国経済の成長鈍化などの影響が懸念されましたが、堅調な米国経済を中心に全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの主要得意先である自動車関連企業につきましては、円高の影響はあるものの、北米をはじめとする先進国を中心に販売が増加しており、総じて堅調に推移いたしました。

このような経済環境のもとで当社グループは、平成30年4月期を最終年度として策定いたしました中期経営計画に基づき、メーカー・エンジニアリング機能の強化、日本品質の生産設備をグローバルで提供できる体制構築など、市場のニーズに先行ないし同期する形で事業領域の拡大とマーケットの拡大に取り組んでおり、レーザ設備の販売増加など、徐々に成果を挙げつつあります。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は311億3千3百万円と前連結会計年度に比べ8億5千6百万円(2.8%)の増収となり、営業利益は17億6千7百万円と前連結会計年度に比べ5億6千9百万円(47.6%)、経常利益は17億8千2百万円と前連結会計年度に比べ6億3百万円(51.2%)、親会社株主に帰属する当期純利益は12億5千5百万円と前連結会計年度に比べ5億3千6百万円(74.5%)のそれぞれ増益となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本につきましては、堅調に推移した設備投資の需要を背景にエンジニアリング機能を付加した設備の販売が増加したことなどにより、売上高は251億2千6百万円と前連結会計年度に比べ2億3千1百万円(0.9%)の増収となり、営業利益は7億3百万円と前連結会計年度に比べ3億1千6百万円(81.6%)の増益となりました。

(米国)

米国につきましては、自動車関連企業向け自社製品の販売が増加いたしましたが、生産設備の販売が減少したことなどにより、売上高は44億4百万円と前連結会計年度に比べ14億3千8百万円(△24.6%)の減収となりましたが、営業利益は8億8千8百万円と前連結会計年度に比べ1億9千9百万円(29.0%)の増益となりました。

(中国)

中国につきましては、新規市場の開拓により自動車関連企業向け自社製品の販売が増加したことなどにより、売上高は19億7千3百万円と前連結会計年度に比べ5億3千7百万円(37.5%)の増収となり、営業利益は1億1千8百万円と前連結会計年度に比べ8千万円(210.1%)の増益となりました。

(タイ)

タイにつきましては、自動車関連企業向け設備の据付工事が増加したことなどにより、売上高は12億1百万円と前連結会計年度に比べ5億3千4百万円(80.2%)の増収となり、営業利益は5千8百万円(前連結会計年度は2千7百万円の営業損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、230億9千7百万円と前連結会計年度末に比べ1億1千8百万円減少いたしました。その主な要因は、流動資産の電子記録債権の増加6億5千7百万円、繰延税金資産の増加1億1千9百万円および投資その他の資産の投資有価証券の増加2億3千1百万円などがあったものの、流動資産の現金及び預金の減少2億7千万円、受取手形及び売掛金の減少1億9千5百万円、商品及び製品の減少1億2千6百万円、未収消費税等の減少1億9千4百万円、無形固定資産ののれんの減少1億5百万円およびその他の減少1億5千9百万円などがあったためであります。

負債は、98億3千2百万円と前連結会計年度末に比べ12億9千4百万円減少いたしました。その主な要因は、流動負債の未払法人税等の増加2億4百万円およびその他の増加2億9千9百万円などがあったものの、流動負債の支払手形及び買掛金の減少9億2千7百万円、電子記録債務の減少5億9千5百万円および短期借入金の減少1億4百万円などがあったためであります。

純資産は、132億6千5百万円と前連結会計年度末に比べ11億7千5百万円増加いたしました。その主な要因は、株主資本の利益剰余金の増加11億6百万円およびその他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金の増加1億3百万円などがあったためであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ2億7千万円減少し、40億2千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5億7千8百万円(前連結会計年度は9億1百万円の収入)となりました。これは主に、売上債権の増加額4億9千万円、仕入債務の減少額15億8百万円および法人税等の支払額4億4千9百万円などによる資金の減少要因があったものの、税金等調整前当期純利益17億7千3百万円、減価償却費4億9千2百万円、のれん償却額1億円、未収消費税等の減少額1億9千4百万円およびその他の負債の増加額3億9千4百万円などの資金の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、3億4千9百万円(前連結会計年度は1億1千5百万円の収入)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億9千2百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、4億6千7百万円(前連結会計年度は5百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出(短期借入れによる収入を相殺した金額)1億2千2百万円および配当金の支払額1億4千9百万円などによる資金の減少要因があったためであります。

(4) 今後の見通し

今後の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、緩やかな回復基調が続くと予想されます。また、製造業における設備投資額も、企業収益の改善等を背景に、引続き好調に推移することが期待されます。世界経済も米国を中心に安定した成長が見込まれますが、米国の金融政策正常化やアジア新興国等の経済の先行き、金融資本市場の変動による影響などの懸念要因が存在しております。

平成30年4月期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

・ 売上高	32,690百万円 (前期比 5.0%増)
・ 営業利益	1,400百万円 (前期比20.8%減)
・ 経常利益	1,440百万円 (前期比19.2%減)
・ 親会社株主に帰属する当期純利益	825百万円 (前期比34.3%減)

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,316,071	4,045,141
受取手形及び売掛金	8,400,095	8,205,074
電子記録債権	1,107,707	1,765,055
商品及び製品	1,353,639	1,226,878
仕掛品	519,106	562,287
原材料	549,943	567,940
繰延税金資産	160,651	280,201
前渡金	914,527	928,660
未収消費税等	194,505	—
その他	335,179	274,624
貸倒引当金	△30,052	△22,661
流動資産合計	17,821,375	17,833,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,744,289	2,723,407
減価償却累計額	△1,692,291	△1,739,959
建物及び構築物（純額）	1,051,997	983,448
機械装置及び運搬具	1,191,152	1,267,048
減価償却累計額	△965,964	△1,000,895
機械装置及び運搬具（純額）	225,188	266,153
土地	954,462	932,817
リース資産	511,038	513,133
減価償却累計額	△306,884	△387,779
リース資産（純額）	204,154	125,353
建設仮勘定	33,254	31,111
その他	864,616	921,050
減価償却累計額	△646,922	△692,849
その他（純額）	217,693	228,200
有形固定資産合計	2,686,750	2,567,085
無形固定資産		
のれん	493,942	388,465
その他	1,000,801	841,743
無形固定資産合計	1,494,743	1,230,208
投資その他の資産		
投資有価証券	1,058,421	1,290,181
長期貸付金	3,181	2,974
退職給付に係る資産	—	36,968
繰延税金資産	—	7,018
その他	195,482	173,972
貸倒引当金	△43,661	△43,704
投資その他の資産合計	1,213,423	1,467,410
固定資産合計	5,394,918	5,264,705
資産合計	23,216,294	23,097,907

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,569,610	3,641,819
電子記録債務	3,269,972	2,674,149
短期借入金	641,678	537,181
1年内返済予定の長期借入金	90,156	89,143
リース債務	94,812	93,523
未払法人税等	84,345	288,397
未払消費税等	53,227	49,329
役員賞与引当金	29,600	50,300
その他	1,324,034	1,623,636
流動負債合計	10,157,437	9,047,480
固定負債		
長期借入金	124,427	35,284
リース債務	128,567	39,691
繰延税金負債	599,966	567,253
役員退職慰労引当金	56,775	71,597
退職給付に係る負債	34,199	34,421
資産除去債務	5,735	5,747
その他	19,472	30,789
固定負債合計	969,143	784,786
負債合計	11,126,580	9,832,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,028,078	1,028,078
資本剰余金	751,301	749,766
利益剰余金	10,077,224	11,183,663
自己株式	△159,920	△160,016
株主資本合計	11,696,683	12,801,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,002	232,704
繰延ヘッジ損益	—	11,038
為替換算調整勘定	286,124	208,305
退職給付に係る調整累計額	△38,201	6,575
その他の包括利益累計額合計	376,925	458,623
非支配株主持分	16,104	5,525
純資産合計	12,089,713	13,265,640
負債純資産合計	23,216,294	23,097,907

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
売上高	30,277,575	31,133,990
売上原価	24,717,663	24,719,485
売上総利益	5,559,911	6,414,505
販売費及び一般管理費	4,362,607	4,647,261
営業利益	1,197,303	1,767,244
営業外収益		
受取利息	3,272	2,402
受取配当金	2,916	8,551
持分法による投資利益	52,322	52,170
補助金収入	57,691	107,321
スクラップ売却益	4,038	5,080
雑収入	26,455	59,667
営業外収益合計	146,696	235,193
営業外費用		
支払利息	13,180	14,167
売上割引	1,885	1,375
為替差損	147,985	188,045
雑損失	2,121	16,081
営業外費用合計	165,172	219,670
経常利益	1,178,827	1,782,768
特別利益		
固定資産売却益	31,413	2,462
特別利益合計	31,413	2,462
特別損失		
固定資産除売却損	12,339	10,900
減損損失	11,682	—
会員権売却損	—	659
投資有価証券評価損	447	—
特別損失合計	24,468	11,559
税金等調整前当期純利益	1,185,772	1,773,671
法人税、住民税及び事業税	441,201	746,999
法人税等調整額	31,908	△234,023
法人税等合計	473,109	512,975
当期純利益	712,662	1,260,695
非支配株主に帰属する当期純利益 又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△6,800	5,190
親会社株主に帰属する当期純利益	719,463	1,255,505

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
当期純利益	712,662	1,260,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△94,113	121,105
繰延ヘッジ損益	—	11,038
為替換算調整勘定	△253,003	△65,319
退職給付に係る調整額	△39,538	44,777
持分法適用会社に対する持分相当額	1,031	△31,446
その他の包括利益合計	△385,623	80,155
包括利益	327,039	1,340,850
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	335,636	1,337,203
非支配株主に係る包括利益	△8,597	3,647

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	9,525,474	△159,295	11,145,557
当期変動額					
剰余金の配当			△167,712		△167,712
親会社株主に 帰属する当期純利益			719,463		719,463
自己株式の取得				△624	△624
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	551,750	△624	551,125
当期末残高	1,028,078	751,301	10,077,224	△159,920	11,696,683

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	213,853	—	545,561	1,336	760,752
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に 帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△84,850	—	△259,436	△39,538	△383,826
当期変動額合計	△84,850	—	△259,436	△39,538	△383,826
当期末残高	129,002	—	286,124	△38,201	376,925

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	24,701	11,931,011
当期変動額		
剰余金の配当		△167,712
親会社株主に 帰属する当期純利益		719,463
自己株式の取得		△624
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△8,597	△392,423
当期変動額合計	△8,597	158,701
当期末残高	16,104	12,089,713

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,028,078	751,301	10,077,224	△159,920	11,696,683
当期変動額					
剰余金の配当			△149,065		△149,065
親会社株主に 帰属する当期純利益			1,255,505		1,255,505
自己株式の取得				△96	△96
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△1,535			△1,535
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,535	1,106,439	△96	1,104,807
当期末残高	1,028,078	749,766	11,183,663	△160,016	12,801,491

	その他の包括利益累計額				
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計
当期首残高	129,002	—	286,124	△38,201	376,925
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に 帰属する当期純利益					
自己株式の取得					
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動					
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	103,701	11,038	△77,819	44,777	81,698
当期変動額合計	103,701	11,038	△77,819	44,777	81,698
当期末残高	232,704	11,038	208,305	6,575	458,623

	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	16,104	12,089,713
当期変動額		
剰余金の配当		△149,065
親会社株主に 帰属する当期純利益		1,255,505
自己株式の取得		△96
非支配株主との取引 に係る親会社の持分 変動		△1,535
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	△10,578	71,119
当期変動額合計	△10,578	1,175,927
当期末残高	5,525	13,265,640

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,185,772	1,773,671
減価償却費	492,507	492,176
減損損失	11,682	—
のれん償却額	109,691	100,107
貸倒引当金の増減額(△は減少)	918	△6,564
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△24,300	20,700
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,773	14,822
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	43,794	△36,968
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△23,374	59,971
受取利息及び受取配当金	△6,189	△10,954
支払利息	13,180	14,167
為替差損益(△は益)	62,187	55,007
持分法による投資損益(△は益)	△52,322	△52,170
固定資産売却損益(△は益)	△19,930	6,439
固定資産除却損	856	1,997
投資有価証券評価損益(△は益)	447	—
その他の損益(△は益)	△11,725	26,564
売上債権の増減額(△は増加)	236,901	△490,099
たな卸資産の増減額(△は増加)	133,373	38,669
リース投資資産の増減額(△は増加)	14,484	—
未収消費税等の増減額(△は増加)	△119,091	194,505
その他の資産の増減額(△は増加)	△464,942	△57,001
仕入債務の増減額(△は減少)	238,239	△1,508,855
未払消費税等の増減額(△は減少)	8,637	△3,897
その他の負債の増減額(△は減少)	△185,332	394,880
小計	1,633,693	1,027,169
利息及び配当金の受取額	8,022	14,764
利息の支払額	△13,180	△14,167
法人税等の支払額	△726,753	△449,727
営業活動によるキャッシュ・フロー	901,781	578,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△160,860	△40,000
定期預金の払戻による収入	160,860	40,000
有形固定資産の取得による支出	△183,480	△292,321
有形固定資産の売却による収入	395,498	49,363
無形固定資産の取得による支出	△48,946	△41,786
投資有価証券の取得による支出	△5,438	△6,310
子会社株式の取得による支出	△15,000	△30,789
短期貸付けによる支出	△56,547	△21,500
短期貸付金の回収による収入	50,972	1,780
長期貸付けによる支出	△1,673	△3,401
長期貸付金の回収による収入	2,914	3,586
長期前払費用の取得による支出	△9,628	△10,109
差入保証金の差入による支出	△17,540	△11,752
差入保証金の回収による収入	8,114	12,256
預り保証金の返還による支出	△4,496	—
預り保証金の受入による収入	327	0
その他の収入	—	1,895
投資活動によるキャッシュ・フロー	115,075	△349,088
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	6,682,870	5,613,917
短期借入金の返済による支出	△6,434,183	△5,736,143
長期借入れによる収入	99,876	—
長期借入金の返済による支出	△75,842	△90,156
連結の範囲の変更を伴わない 子会社株式の取得による支出	—	△15,760
自己株式の取得による支出	△624	△96
配当金の支払額	△167,712	△149,065
リース債務の返済による支出	△109,401	△90,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,019	△467,470
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,269	△32,301
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	911,568	△270,821
現金及び現金同等物の期首残高	3,382,766	4,294,334
現金及び現金同等物の期末残高	4,294,334	4,023,513

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、メーカー機能をあわせ持つ商社である当社を中心に構成され、事業の一部を子会社に分担させる方法でグループ展開を図っております。事業計画は会社ごとに立案し、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

日本においては、FAシステム事業、エレクトロニクス・コンポーネント事業およびウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っております。米国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業などに関する販売及びウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っております。中国においては、エレクトロニクス・コンポーネント事業、FAシステム事業、ウェルディングソリューション事業などに関する製造・販売を行っております。タイにおいては、エレクトロニクス・コンポーネント事業などに関する販売及びFAシステム事業、ウェルディングソリューション事業などに関する販売・据付工事・メンテナンスを行っております。

したがって、当社は、製造・販売体制を基礎とする地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「中国」及び「タイ」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	22,383,270	5,789,629	1,403,618	649,103	30,225,622	51,952	30,277,575
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,511,481	53,829	31,844	17,401	2,614,556	10,390	2,624,947
計	24,894,751	5,843,459	1,435,462	666,505	32,840,179	62,343	32,902,522
セグメント利益又は損失(△)	387,309	688,327	38,180	△27,025	1,086,792	16,390	1,103,183
セグメント資産	15,808,964	4,207,257	1,372,004	401,720	21,789,947	221,078	22,011,025
その他の項目							
減価償却費	251,807	191,134	33,317	9,799	486,058	6,449	492,507
のれんの償却額	—	109,691	—	—	109,691	—	109,691
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	325,028	48,035	60,144	2,776	435,984	57	436,041

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	日本	米国	中国	タイ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	23,720,525	4,366,226	1,844,901	1,200,574	31,132,226	1,764	31,133,990
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,405,759	38,419	128,295	766	1,573,239	5,125	1,578,364
計	25,126,284	4,404,645	1,973,196	1,201,340	32,705,466	6,889	32,712,355
セグメント利益又は損失(△)	703,484	888,129	118,411	58,097	1,768,124	△5,065	1,763,058
セグメント資産	15,218,550	4,606,178	1,520,369	378,084	21,723,182	—	21,723,182
その他の項目							
減価償却費	265,103	187,253	30,588	9,171	492,116	60	492,176
のれんの償却額	—	100,107	—	—	100,107	—	100,107
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	250,109	54,501	5,191	2,248	312,050	—	312,050

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	32,840,179	32,705,466
「その他」の区分の売上高	62,343	6,889
セグメント間取引消去	△2,624,947	△1,578,364
連結財務諸表の売上高	30,277,575	31,133,990

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,086,792	1,768,124
「その他」の区分の利益又は損失(△)	16,390	△5,065
セグメント間取引消去	94,119	4,185
連結財務諸表の営業利益	1,197,303	1,767,244

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	21,789,947	21,723,182
「その他」の区分の資産	221,078	—
全社資産(注)	1,205,268	1,374,724
連結財務諸表の資産合計	23,216,294	23,097,907

(注) 全社資産は、主に当社での長期投資資金(投資有価証券等)に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	486,058	492,116	6,449	60	—	—	492,507	492,176
のれんの償却額	109,691	100,107	—	—	—	—	109,691	100,107
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	435,984	312,050	57	—	—	—	436,041	312,050

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
1株当たり純資産額	1,295円91銭	1,423円29銭
1株当たり当期純利益	77円22銭	134円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 算定上の基礎は、次のとおりであります。

(1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年4月30日)	当連結会計年度 (平成29年4月30日)
純資産の部の合計額(千円)	12,089,713	13,265,640
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	16,104	5,525
(うち非支配株主持分)(千円)	16,104	5,525
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	12,073,609	13,260,115
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	9,316,712	9,316,512

(2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)	当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	719,463	1,255,505
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	719,463	1,255,505
普通株式の期中平均株式数(株)	9,317,174	9,316,582

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動(平成29年7月25日付)

① 代表者及び代表取締役の異動

該当事項はありません。

② 昇任取締役候補

新役職名等	氏名	現役職名等
専務取締役	渡 邊 修	常務取締役 管理本部・広報・IR統括